パブリックコメント実施結果の公表

第1期阿賀野市こども計画（案）についての
提出意見（要旨）とその意見に対する市の考え方

●募集結果

【担当課・係】 社会福祉課 児童福祉係
 【意見募集期間】 令和7年1月15日（火）から2月14日（金）まで
 【意見提出者数】 1人
 【提出方法】 持参0人、FAX0人、電子メール1人
 【意見数内訳】 25件

No.	ページ	提出意見（要旨）	意見に対する市の考え方
全般的なこと			
1	-	印刷出版費を計上してまで印刷発注に出すレベルでない。	こども計画の一部が法定計画となっているため、令和5年度・令和6年度の2か年で予算計上し、作成支援から印刷までを一括して業務委託していることから、印刷も発注により行います。
2	-	スケジュール的に、令和7年3月ではなく令和7年6月に策定したほうがよい。	令和7年度からの5か年計画として策定するよう作業を進めています。4月から計画をスタートさせるために、このまま令和7年3月の完成のスケジュールとします。
3	表紙	表紙の家族構成について、阿賀野市の現状と理想がかけ離れているかはわからないが、家族の構成員をもう一人増やすことはできるか。	基本理念である「こども・若者の笑顔があふれるまちあがの」を目指すため、こどもから大人まで協力しあい笑顔で過ごせるイメージとして挿絵を選択しました。構成員のメンバーや年齢構成等具体的な意味付けをするものではなく、あくまでもイメージ図として掲載したものです。
4	-	目次の構成が、調査結果によって具体目標が決まって施策になると思うが、本素案は違う。	調査結果から、子どもの生活実態や子育て支援の状況、若者の意識等の現状把握を行い、その結果を活用して計画の基本理念や目標を設定しました。個々の設問に対する目標や施策をたてるのではなく、全体としての状況を評価する成果指標（p8）を設け、具体的施策については、成果を生み出すための手立てとして概要を記載しました。個々の施策に関する目標や進捗管理は、総合計画で行

			っている PDCA により管理していきます。
5	-	こどもの年齢をいくつまでと考えるのか。	こども基本法では、18 歳から 20 歳といった年齢で必要なサポートがとぎれないよう、心と身体の発達の過程にある人を「こども」としています。本計画においても同様の考え方を採用しています。第 1 章に「計画の対象」として項目を追加し、この旨を記載します。 【計画内容の変更あり】
6	7	6「若者」の想定年齢の定義は何か。	こども大綱では、おおむね 18 歳から 30 歳未満の思春期と青年期の人を「若者」と定義しています。施策によってはポスト青年期（40 歳未満の人）も対象となります。本計画においても同様の考え方を採用しています。第 1 章に「計画の対象」として項目を追加し、この旨を記載します。 【計画内容の変更あり】
第 1 章			
7	1	第 1 章と阿賀野市の PDCA と各施策の関連・関係が不明確。	第 1 章は、計画策定の背景から成果指標の設定までを順序立てて説明しております。成果指標はこの計画の進捗状況やサービスの充実度をはかるものですので、成果指標をもとに、この計画の PDCA サイクルを回していくこととなります。滞っている部分があれば、そのための施策について進捗状況を確認し、軌道修正を図ります。なお、本計画は総合計画の一部を担う計画となります。
8	4,5	・各調査の内容・結果の公表がない。 ・下段「※アンケートの留意点」は箇条書きでよい。	調査結果（概要）は（2）は第 2 章 p15～25 に、（3）は第 3 章 p52～55 に、（4）は第 4 章 p64～80 に記載しています。 調査方法と調査結果がリンクするように p4,5 に調査結果（概要）の記載ページ番号を下記のように追加で記載します。「※計画につながるアンケート調査結果（概要）は、○ページから○ページに掲載しています。」 「※アンケートの留意点」については、内容が正しく伝わるよう文言を精査して記載しましたので、修正せず案のとおりといたします。 【計画内容の変更あり】
9	8	7 成果指標 上段表「総合計画」施策の成果指標 3「0～14 歳までの人口目	「推計人口」を上回り「将来展望値」に到達するため、合計特殊出生率の改善や、20～34 歳等の若者層の転出

		標値： <u>3,986人</u> 」とp12(5)「今後の児童人口推計：令和11年度の0～14歳までの推計人口： <u>3,381人</u> 」の差605人をどう捻出するのか。	を現在より15%程度抑制すること等が想定されています。なお、推計人口の目標値が令和10年度の数値となっていたため3,986人を「 <u>3,950人</u> 」に修正します。 【計画内容の変更あり】
10	8	7成果指標 基本目標Ⅲ(2)「こどもの居場所・こども食堂」について、成果指標にしか記載がないのではないのか。	p45の8(3)及びp59施策概要に該当事項の記載があります。なお、こども食堂についての記載がなかったため、p45に下記のとおり追加して記載します。 「 <u>現状では、こどもの居場所は開設されておらず、民営のこども食堂3か所が開設されている状況です。今後については、居場所等を新たに…</u> 」とします。 【計画内容の変更あり】
第2章			
11	11	(3)「子どものいる一般世帯数の推移」は、18歳と6歳の兄弟姉妹がいる場合は、表のどちらに計上されているのか。数字は阿賀野市の世帯数か？	こどもが複数いる場合はそれぞれに計上しています。数字については世帯数となっています。
12	14	(8)「未婚率の推移」は、15歳から54歳までの(未婚率)について数字を出してほしい。	人口が年々減少しており、実績値では比較しにくいいため割合の表記としました。
13	15	(2)「アンケート調査結果の概要」は、p58のようにデータの収集・分析方法を明記したほうがよい	p4に調査データの収集方法を記載しています。調査方法と調査結果がリンクするように、p4に調査結果(概要)の掲載ページ番号を追加で記載します。分析については、結果に記載しています。 【計画内容の変更あり】
14	45	(2)「放課後における学習支援事業について」、上から4行目「利用状況については」の文頭1字下げる。	御指摘のとおり修正します。 【計画内容の変更あり】
15	45	(2)「放課後における学習支援事業について」、計画のどの箇所からこの内容になるのか説明してほしい。	放課後児童の居場所づくりの一環として、p45ページの冒頭にて説明しています。なお、学習支援事業の概要につきましてはp58p83に掲載しています。

第3章		
16	52	2「アンケート調査結果の概要」は、どのような方法でデータを収集したのか。 p 5に調査データの収集方法を記載しています。調査方法と調査結果がリンクするようにp4,5 に調査結果（概要）の掲載ページ番号を追加で記載します。 【計画内容の変更あり】
17	58	基本施策（3）「ヤングケアラーへの支援」で、実態調査はいつ行うのか。 毎年1回夏頃、県の調査に基づいて小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒に実施しています。
18	59	4「こども・若者の社会参画・意見反映」(1)「アンケート調査」調査結果が記載されていない。 (2)「ワークショップ」実施済みであれば結果報告を記載すべき。 (1) 若者意識調査結果（概要）はp52～55に、子どもの生活実態調査結果（概要）はp64～80に記載していますので、リンクするよう該当ページ番号を追加で記載します。 (2) は結果の概要を下記のとおり追加で記載します。 <u>「意見まとめ」</u> ・市外にいかなくても、買い物や遊び、スポーツを楽しむことができるようになることよい。 ・いじめがない街、平和な街、幸せな街等、安心して過ごすことができる環境になるとよい。 ・「楽しい」「安心」をキーワードに街づくりをするとよい。 【計画内容の変更あり】
第4章		
19	64	2「アンケート調査結果の概要」、(2)「経済状況における区分の考え方」で、71件の世帯年収が判明していないのか不明。どのように解釈したらよいのか。 「こどもの貧困に該当する世帯の判定基準とその該当数」区分表の見方がよくわからない。 調査回答で世帯員数や世帯年収の記載がなかったものが71件ありました。どの区分に該当するのか判断できないため集計から除くこととしました。 判定基準につきましては、記載のとおり、厚生労働省が示す算式を使用しました。世帯員1人の場合は世帯年収127万円を貧困線に設定し、それ以下の場合を貧困世帯とします。世帯人数が増えるにつれ、必要な経費は膨らんでいくため貧困線は高額な方向へスライドしていきます。 調査では、世帯年収を1万円単位まで詳細に聞き取ることは難しいと考え、10万円単位での設定としたことから、世帯員数別の貧困線と同程度の年収で線引きし直し、その区分に該当する世帯の合計を「該当数」としました。

20	67	②「こどもの食と健康」で、下線部の解釈は違うと思う。	下線部の解釈は、データから、毎日食べると回答した割合に差があることが明確なため、記載のとおりとします。
21	71	オ「受けさせたい教育」のグラフの見出しの表記がおかしい。	「経済的に <u>受けさせられない</u> 」と修正します。 【計画内容の変更あり】
22	81	基本施策（１）「教育の支援」表中段「スクールカウンセラー」について、市内の配置は０件と聞いているが、利用がないのならば増やす必要はないのではないか。かわりに、こどもの学力を伸ばす人員を増やすほうがよいのでは。	スクールカウンセラーの配置は０件となっておりますが、全小・中学校に県のスクールカウンセラーが来校し相談できるようになっております。心のケアの観点から、スクールカウンセラー配置の必要性は十分にあることから計画に掲載をしています。
23	81 ～ 85	（２，３章も同様） 施策の概要は書いてあるが、方向性が明確でない。それぞれの統計結果がどの施策と関連しているのか説明してほしい	目標を達成するために様々な施策を実施し、目標の達成度は成果指標をもって評価するということになります。 また、個々の調査結果と関連する施策を紐づけているわけではなく、目標を達成するための手立てとして事業を掲載しています。調査はあくまで現状把握のための調査となります。
第５章			
24	-	第５章をどこかの章に編入させればよいと思う。また、現状の施策がPDCAのどの段階かを示す必要がある。	全体の章に関連することであるため、章として独立して掲載しました。これまでも取り組んでいる施策と新しい施策が混在しておりますが、今回策定する計画の位置付けとしましては、すべて「P（プラン）」となります。
資料編			
25	89	「資料編」に小・中・高・特別支援学校等も必要と思う。	資料編４，５に市立小・中学校及び市内の県立学校の一覧を追加で掲載します。 【計画内容の変更あり】